

2022年9月2日
環境社会配慮助言委員会委員長 原嶋 洋平
担当ワーキンググループ主査 石田 健一

インド国北東州道路網連結性改善事業（フェーズ7）
（協力準備調査（有償））
ドラフトファイナルレポートに対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・日時：2022年8月26日（金）14:00～17:49
- ・場所：オンラインおよび JICA 本部 2 階 229 会議室
- ・ワーキンググループ委員：石田委員、小椋委員、谷本委員、山岡委員、米田委員
- ・議題：インド国北東州道路網連結性改善事業（フェーズ7）（協力準備調査（有償））に係るドラフトファイナルレポートについての助言案作成
- ・配付資料：
 - 1) 【事前配布資料】インド国北東州道路網連結性改善事業（フェーズ7）DFR
 - 2) 【助言対応結果】インド国北東州道路網連結性改善事業（フェーズ7）
 - 3) 【SC時回答表】インド国北東州道路網連結性改善事業（フェーズ5）（協力準備調査（有償））SC案
 - 4) 回答表
- ・適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010年4月）

全体会合（第140回委員会）

- ・日時：2022年9月2日（金）13:58～15:10
- ・場所：オンラインおよび JICA 本部（2階227会議室）

助言

環境配慮

1. 伐採される樹木に対する代替植林に関し、担当機関及びコスト等をFRに記載すること。
2. 先行フェーズにおいて表流水近傍の盛土工事ではシルトの流出を防ぐ防御壁等を作り、環境緩和策を講じていることを確認し、そのモニタリング結果を公開すること。

社会配慮

3. 住民移転計画（RAP）、用地取得計画及び全体事業工程の間の整合性を改めて確認し、必要に応じFRで修正すること。
4. 本事業で実際に適用される移転に伴う補償および生計回復支援に関するインドの法令を整理し、JICAGLとのギャップをFRに記載すること。
5. 補償時期と移転時期の時間的なずれによって、ROW周辺の利便性向上や土地価格や建材価格の上昇により近傍類地で同程度の土地家屋が買えないといった苦情が生じた場合、被影響住民が移転前の近傍類地周辺において、従前と同種同等の住居や店舗を買い取るだけの追加補償を行えるように Entitlement Matrix に記載するよう実施機関に申し入れること。
6. 残地や残物件が僅少な場合や建物の躯体が ROW に抵触する場合、残地や残物件も含めて全筆の用地取得、建物全部の補償を行えるよう Entitlement Matrix に記載すべく実施機関に申し入れること。

以 上